

## 第1章 平成27年千葉県産業連関表からみた県経済



## 第1章 平成27年千葉県産業連関表からみた県経済

### 第1節 平成27年千葉県経済の概要

平成27年千葉県産業連関表（以下「平成27年表」という。）は、県経済において平成27年の1年間に行われた財・サービスの産業間取引等を行列形式で示した統計表である。

図1-1は県経済の規模、図1-2は財・サービスの流れを示したものである。

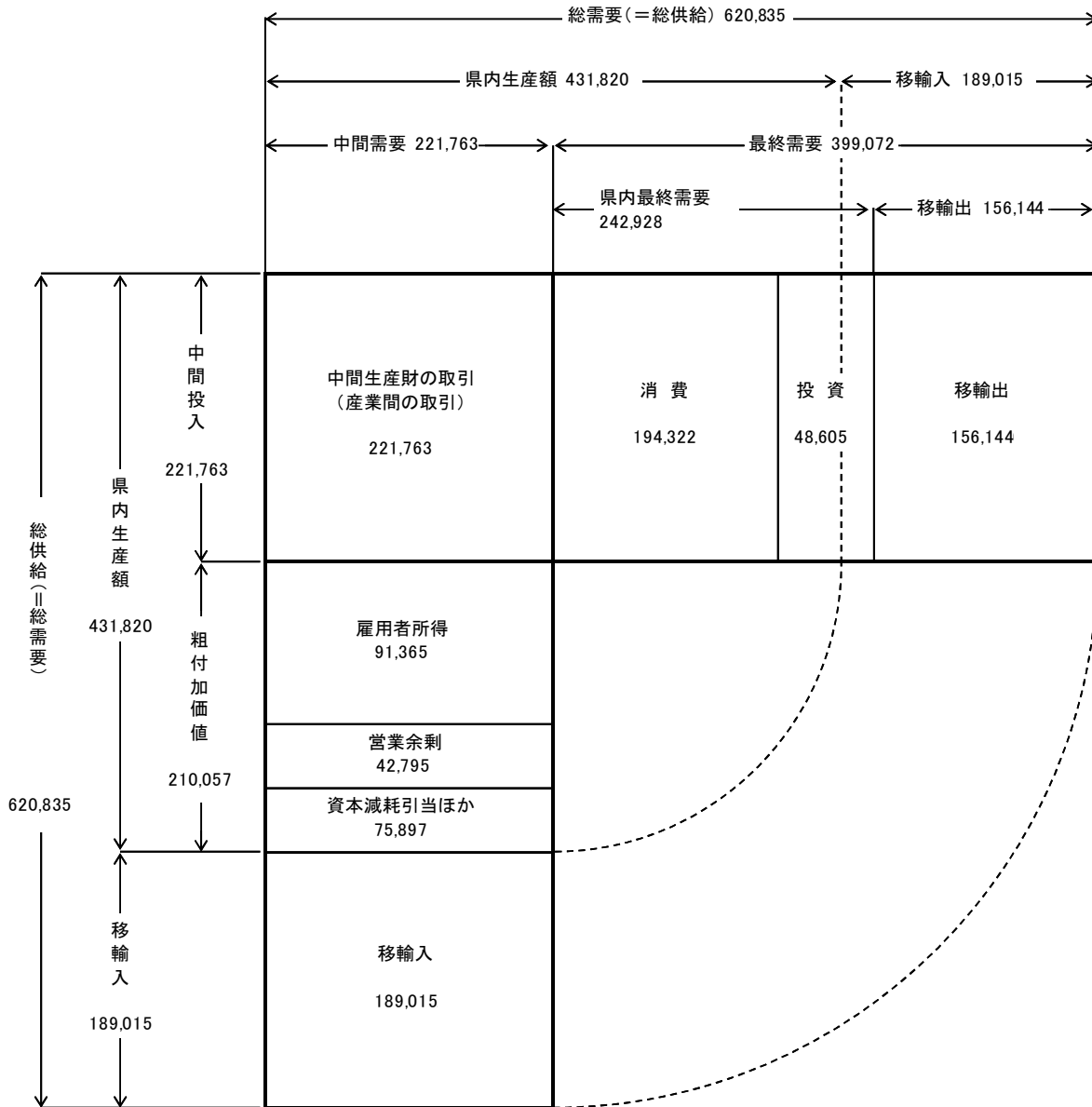
今回取りまとめた平成27年表から、県経済を供給側からみると、平成27年の1年間に、県内で生産された財・サービスの総額（県内生産額）は43兆1,820億円（平成23年の39兆1,835億円に比べて、10.2%増）であった。県内生産額の内訳（費用構成）をみると、生産に用いられた原材料等の財・サービスの中間投入が22兆1,763億円（県内生産額の51.4%）、営業余剰等の粗付加価値は21兆57億円（同48.6%）であり、中間投入に占める財とサービスの構成比は、財の投入割合が57.1%、サービスの投入割合が42.9%であった。県内生産額に県外からの移輸入18兆9,015億円を加えた総供給は62兆835億円となり、総供給に占める県内生産額の割合は69.6%であった。

次に、需要側からみると、総供給の62兆835億円がそのまま総需要に等しく、このうち22兆1,763億円（総需要の35.7%）は生産活動の原材料等として中間需要され、最終需要額は39兆9,072億円（同64.3%）であった。また、最終需要のうち県内最終需要は24兆2,928億円（最終需要の60.9%）、県外への移輸出が15兆6,144億円（同39.1%）であった。

さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費が19兆4,322億円（県内最終需要の80.0%）、投資が4兆8,605億円（同20.0%）であった。

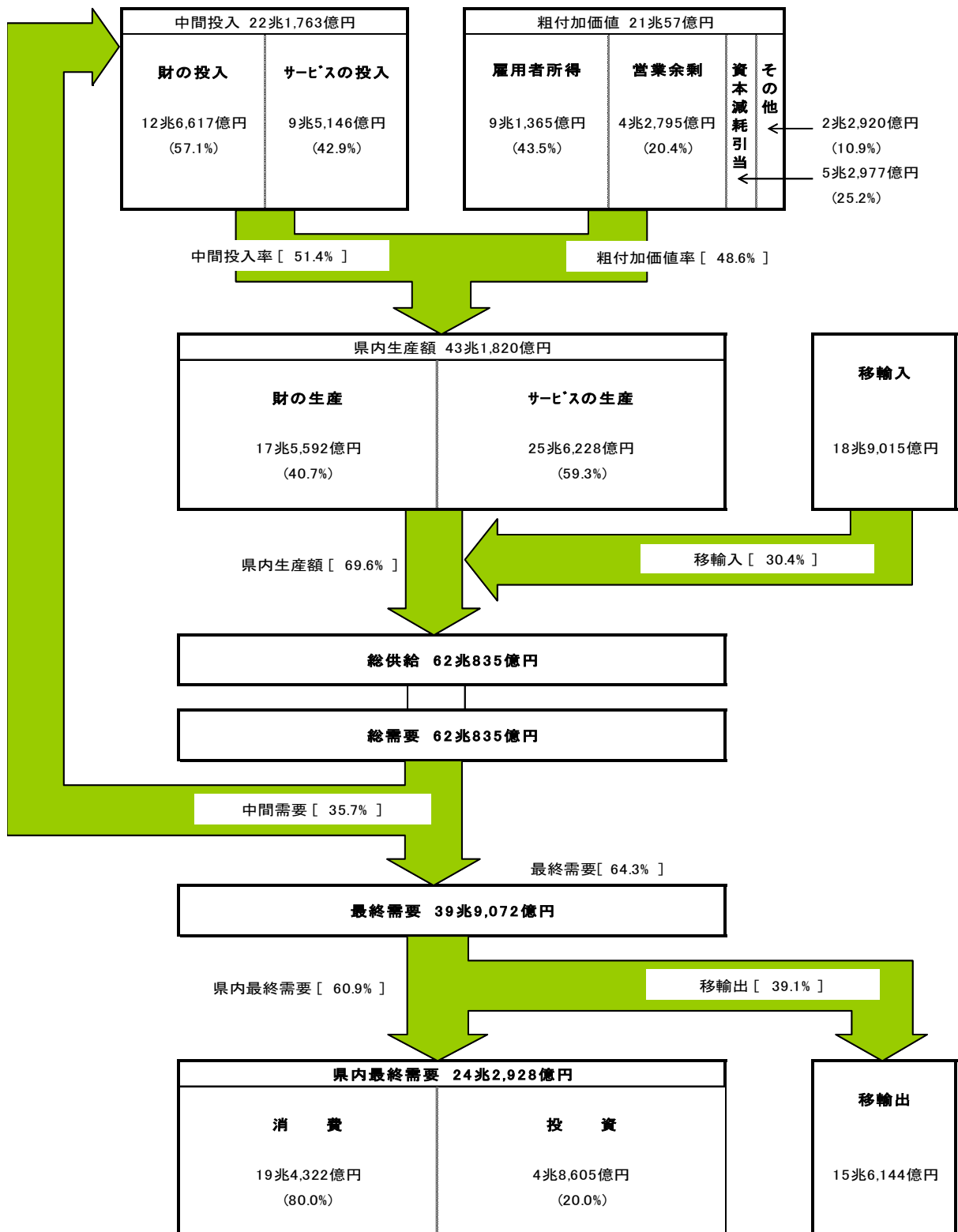
図1-1 産業連関表からみた千葉県経済の規模

(単位:億円)



- (注)1 この図において消費とは「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
- 2 計数は百万円単位で四捨五入しているため、内訳は必ずしも合計と一致しない。

図1-2 平成27年表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 この図において、「財」は統合大分類の分類コード 01～41 及び 68 の合計。「サービス」は同じく 46～67 及び 69 の合計である。  
 2 消費とは「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。  
 3 計数は百万円単位で四捨五入しているため、内訳は必ずしも合計と一致しない。

1 生産構造

(1) 県内生産額の産業別構成比と伸び

県内生産額の産業別構成比（13部門分類）をみると、「製造業」が33.8%（14兆5,767億円）で最も大きく、次いで「サービス」21.8%（9兆4,159億円）、「不動産」8.2%（3兆5,566億円）と続いている。

構成比を平成23年と比べると、「製造業」が2.0ポイント減少したほか「情報通信」「公務」がそれぞれ減少した。「サービス」が1.3ポイント上昇したほか「建設」「電力・ガス・水道」「商業」「運輸・郵便」がそれぞれ上昇した。

平成23年からの生産額の伸びを産業別にみると、「農林漁業」が455億円（9.7%）の増、「製造業」が5,568億円（4.0%）の増、「建設」が6,250億円（34.6%）の増となって、第1次産業、第2次産業ともに合計で平成23年を上回ったほか、第3次産業についても「電力・ガス・水道」3,407億円（13.8%）の増、「運輸・郵便」4,307億円（17.1%）の増、「サービス」1兆3,940億円（17.4%）の増などにより、合計で平成23年を上回った。

表1-1 産業別県内生産額、増減額、伸び率、寄与度及び構成比（13部門分類）

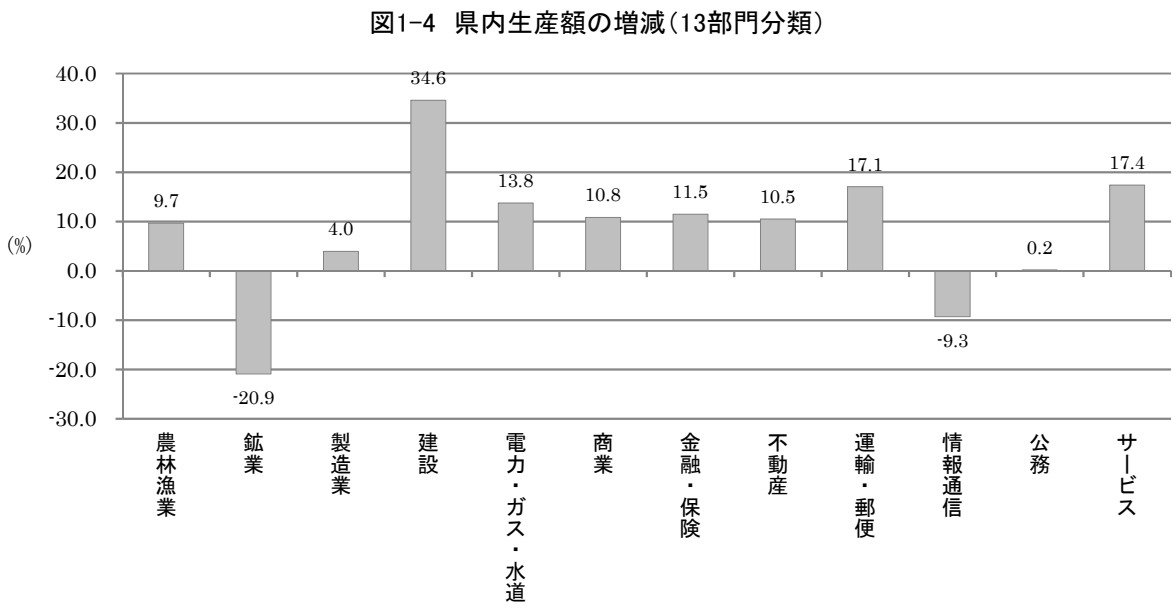
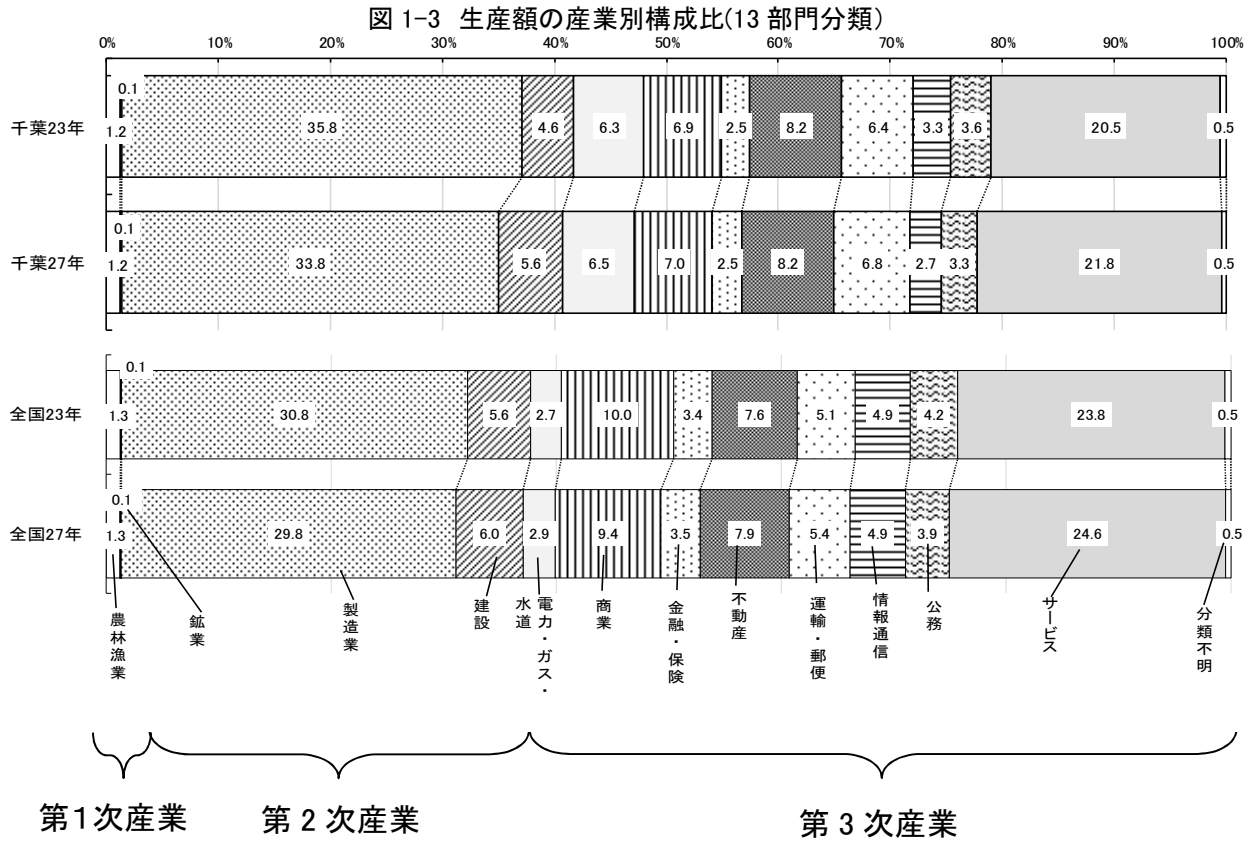
産 業 計	県内生産額		増減額	伸び率	寄与度	構成比	
	平成23年	平成27年				平成23年	平成27年
	39,183,546	43,181,994				3,998,448	10.2
1 農林漁業	469,405	514,886	45,481	9.7	0.1	1.2	1.2
2 鉱業	44,745	35,392	-9,353	-20.9	-0.0	0.1	0.1
3 製造業	14,019,943	14,576,718	556,775	4.0	1.4	35.8	33.8
4 建設	1,807,196	2,432,223	625,027	34.6	1.6	4.6	5.6
5 電力・ガス・水道	2,476,066	2,816,724	340,658	13.8	0.9	6.3	6.5
6 商業	2,710,854	3,004,192	293,338	10.8	0.7	6.9	7.0
7 金融・保険	984,287	1,097,504	113,217	11.5	0.3	2.5	2.5
8 不動産	3,218,517	3,556,627	338,110	10.5	0.9	8.2	8.2
9 運輸・郵便	2,521,333	2,952,018	430,685	17.1	1.1	6.4	6.8
10 情報通信	1,295,098	1,174,925	-120,173	-9.3	-0.3	3.3	2.7
11 公務	1,406,361	1,409,264	2,903	0.2	0.0	3.6	3.3
12 サービス	8,021,893	9,415,927	1,394,034	17.4	3.6	20.5	21.8
13 分類不明	207,848	195,594	-12,254	-5.9	-0.0	0.5	0.5

【参考(全国)】産業別国内生産額、増減額、伸び率、寄与度及び構成比（13部門分類）

産 業 計	国内生産額		増減額	伸び率	寄与度	構成比	
	平成23年	平成27年				平成23年	平成27年
	939,674,856	1,017,818,388				78,143,532	8.3
1 農林漁業	12,035,962	12,887,622	851,660	7.1	0.1	1.3	1.3
2 鉱業	759,980	847,915	87,935	11.6	0.0	0.1	0.1
3 製造業	289,241,253	302,809,197	13,567,944	4.7	1.4	30.8	29.8
4 建設	52,514,485	60,836,569	8,322,084	15.8	0.9	5.6	6.0
5 電力・ガス・水道	25,754,673	29,179,299	3,424,626	13.3	0.4	2.7	2.9
6 商業	93,655,813	95,478,881	1,823,068	1.9	0.2	10.0	9.4
7 金融・保険	32,332,324	35,448,224	3,115,900	9.6	0.3	3.4	3.5
8 不動産	71,187,533	80,718,943	9,531,410	13.4	1.0	7.6	7.9
9 運輸・郵便	48,257,622	55,009,418	6,751,796	14.0	0.7	5.1	5.4
10 情報通信	46,136,669	49,974,511	3,837,842	8.3	0.4	4.9	4.9
11 公務	39,405,194	39,739,035	333,841	0.8	0.0	4.2	3.9
12 サービス	223,383,073	250,195,786	26,812,713	12.0	2.9	23.8	24.6
13 分類不明	5,010,275	4,692,988	-317,287	-6.3	-0.0	0.5	0.5

(注) 平成27年表は平成23年表から分類の再編を行っていることから、比較のため、平成23年表の生産額を平成27年表の部門分類で組替えを行っている。図1-3、1-4も同様。

また、県内生産額の伸び率（10.2%増）に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、「サービス」3.6%、「建設」1.6%、「製造業」1.4%などが、増加に寄与している。

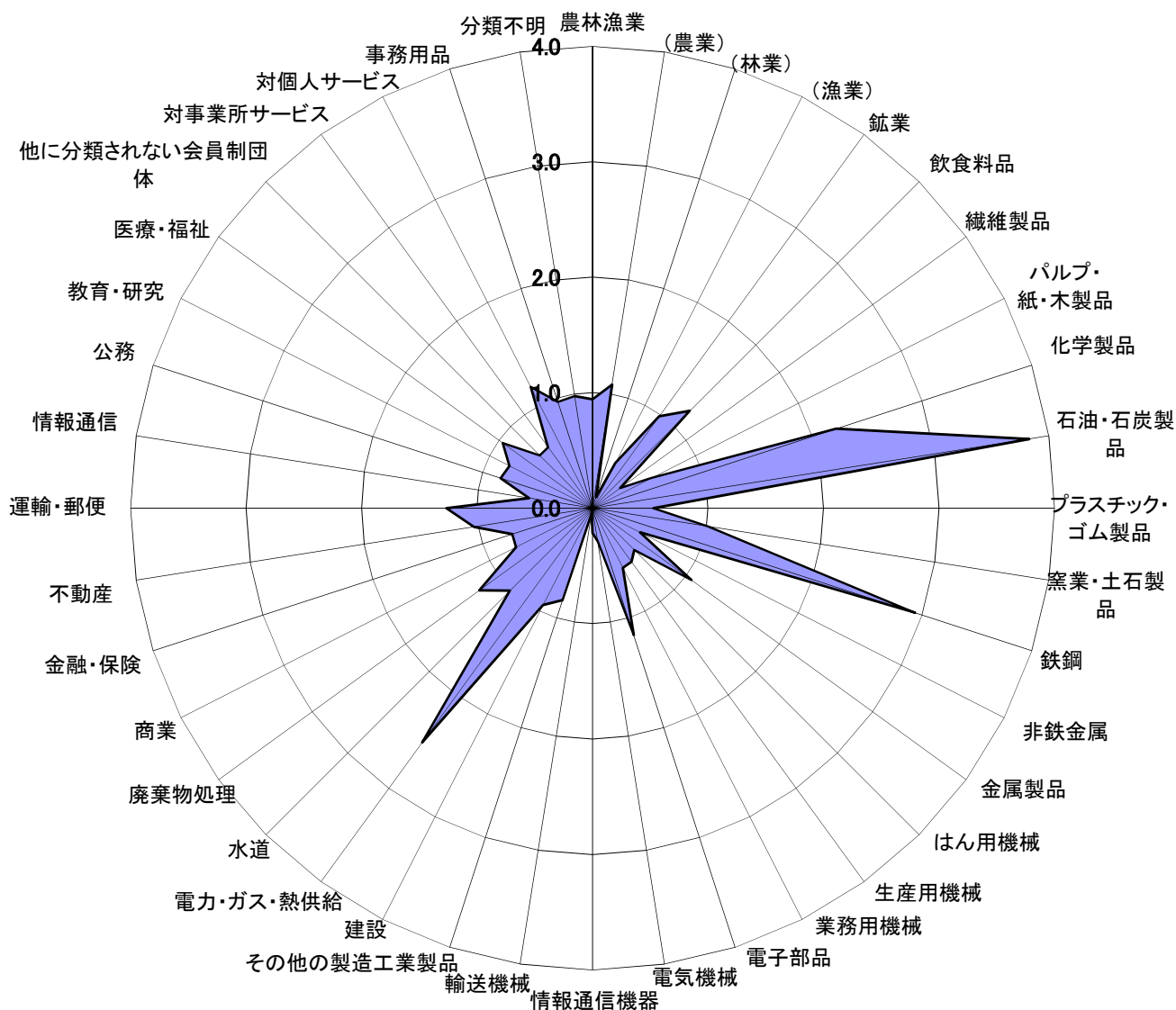


【寄与度】 あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ（押し下げ）しているかを示すもの  
 寄与度 (%) = 当該構成項目の増減 ÷ 前期の統計値 (全体) × 100

(2) 県内生産額からみた産業構造の特徴

産業構造を特化係数で見ると、「石油・石炭製品」(3.83)、「鉄鋼」(2.94)、「電力・ガス・熱供給」(2.51)、「化学製品」(2.22)で2.00を超えている。反対に「輸送機械」(0.05)、「林業」(0.10)、「情報通信機器」(0.22)、「電気機械」(0.29)、「繊維製品」(0.30)などは全国水準(1.00)を大きく下回っている。

図1-5 特化係数(統合大分類)



(注) この図表は統合大分類の他、「農業」「林業」「漁業」の系列を設け特掲している。詳しくは表1-2の(注)参照。

【特化係数】 産業ごとの構成比を全国の構成比で除した値。特化係数が1を超えれば、その産業は全国平均を上回っている。



表1-2 生産額と特化係数(統合大分類)

		生産額(億円)		対全国比(%)	構成比(%)		特化係数
		千葉県(A)	全国(B)	A/B×100	千葉県(C)	全国(D)	C/D
01	農林漁業	5,149	128,876	4.00	1.19	1.27	0.94
	(農業)	4,818	104,899	4.59	1.12	1.03	1.08
	(林業)	33	8,002	0.42	0.01	0.08	0.10
	(漁業)	297	15,976	1.86	0.07	0.16	0.44
06	鉱業	354	8,479	4.17	0.08	0.08	0.98
11	飲食料品	19,364	383,406	5.05	4.48	3.77	1.19
15	繊維製品	451	35,860	1.26	0.10	0.35	0.30
16	パルプ・紙・木製品	2,905	119,536	2.43	0.67	1.17	0.57
20	化学製品	26,421	280,069	9.43	6.12	2.75	2.22
21	石油・石炭製品	27,348	168,346	16.25	6.33	1.65	3.83
22	プラスチック・ゴム製品	3,129	139,980	2.23	0.72	1.38	0.53
25	窯業・土石製品	2,710	63,106	4.29	0.63	0.62	1.01
26	鉄鋼	34,063	273,427	12.46	7.89	2.69	2.94
27	非鉄金属	1,730	88,066	1.96	0.40	0.87	0.46
28	金属製品	5,268	117,369	4.49	1.22	1.15	1.06
29	はん用機械	2,278	104,586	2.18	0.53	1.03	0.51
30	生産用機械	4,072	167,049	2.44	0.94	1.64	0.57
31	業務用機械	1,698	69,033	2.46	0.39	0.68	0.58
32	電子部品	6,639	135,361	4.90	1.54	1.33	1.16
33	電気機械	1,978	160,627	1.23	0.46	1.58	0.29
34	情報通信機器	499	54,565	0.92	0.12	0.54	0.22
35	輸送機械	1,084	553,777	0.20	0.25	5.44	0.05
39	その他の製造工業製品	3,529	99,293	3.55	0.82	0.98	0.84
41	建設	24,322	608,366	4.00	5.63	5.98	0.94
46	電力・ガス・熱供給	26,218	246,337	10.64	6.07	2.42	2.51
47	水道	1,949	45,456	4.29	0.45	0.45	1.01
48	廃棄物処理	2,519	49,020	5.14	0.58	0.48	1.21
51	商業	30,042	954,789	3.15	6.96	9.38	0.74
53	金融・保険	10,975	354,482	3.10	2.54	3.48	0.73
55	不動産	35,566	807,189	4.41	8.24	7.93	1.04
57	運輸・郵便	29,520	550,094	5.37	6.84	5.40	1.26
59	情報通信	11,749	499,745	2.35	2.72	4.91	0.55
61	公務	14,093	397,390	3.55	3.26	3.90	0.84
63	教育・研究	14,914	436,805	3.41	3.45	4.29	0.80
64	医療・福祉	27,459	675,868	4.06	6.36	6.64	0.96
65	他に分類されない会員制団体	1,211	44,318	2.73	0.28	0.44	0.64
66	対事業所サービス	20,665	747,886	2.76	4.79	7.35	0.65
67	対個人サービス	27,391	548,061	5.00	6.34	5.38	1.18
68	事務用品	601	14,634	4.11	0.14	0.14	0.97
69	分類不明	1,956	46,930	4.17	0.45	0.46	0.98
	合計	431,820	10,178,184	4.24	100.00	100.00	1.00

(注) 農林漁業は次により内訳を記載した。

「農業」は統合中分類の分類コード011～013の合計、「林業」は015、「漁業」は017である。

## 2 投入構造

### (1) 中間投入と粗付加価値

平成27年の県内生産額43兆1,820億円のうち、生産のために必要となった財及びサービスへの支出（中間投入）は22兆1,763億円（中間投入率51.4%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は21兆

57億円（粗付加価値率48.6%）であった。中間投入率の推移をみると、平成23年の52.7%から平成27年の51.4%へと減少している。国全体の中間投入率も同様に減少傾向である。

図1-6 県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比

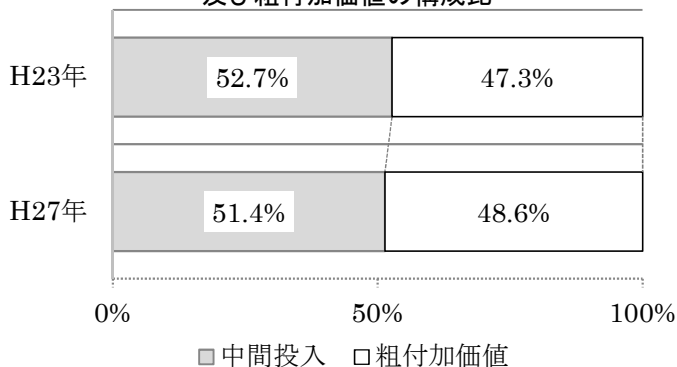


表1-3 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比(県、国)

千葉県	金額(百万円)		構成比(%)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
県内生産額	39,183,546	43,181,994	100.0	100.0
中間投入	20,647,436	22,176,336	52.7	51.4
粗付加価値	18,536,110	21,005,658	47.3	48.6

国	金額(百万円)		構成比(%)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
国内生産額	939,674,856	1,017,818,388	100.0	100.0
中間投入	462,769,600	469,579,674	49.2	46.1
粗付加価値	476,905,256	548,238,714	50.8	53.9

【中間投入】 各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率 (\%)} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$

【粗付加価値】 生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率 (\%)} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

【注】 中間投入率の低下には、2008 SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（以下、中間投入率について同じ）。

生産額に占める中間投入と粗付加価値の割合を産業別（13部門分類）にみると、中間投入率については、「製造業」（70.0%）、「電力・ガス・水道」（64.4%）などで6割を超えている。粗付加価値率については「不動産」（80.7%）、「公務」（67.1%）、「商業」（66.3%）、「金融・保険」（64.2%）、「サービス」（60.6%）で6割を超えている。

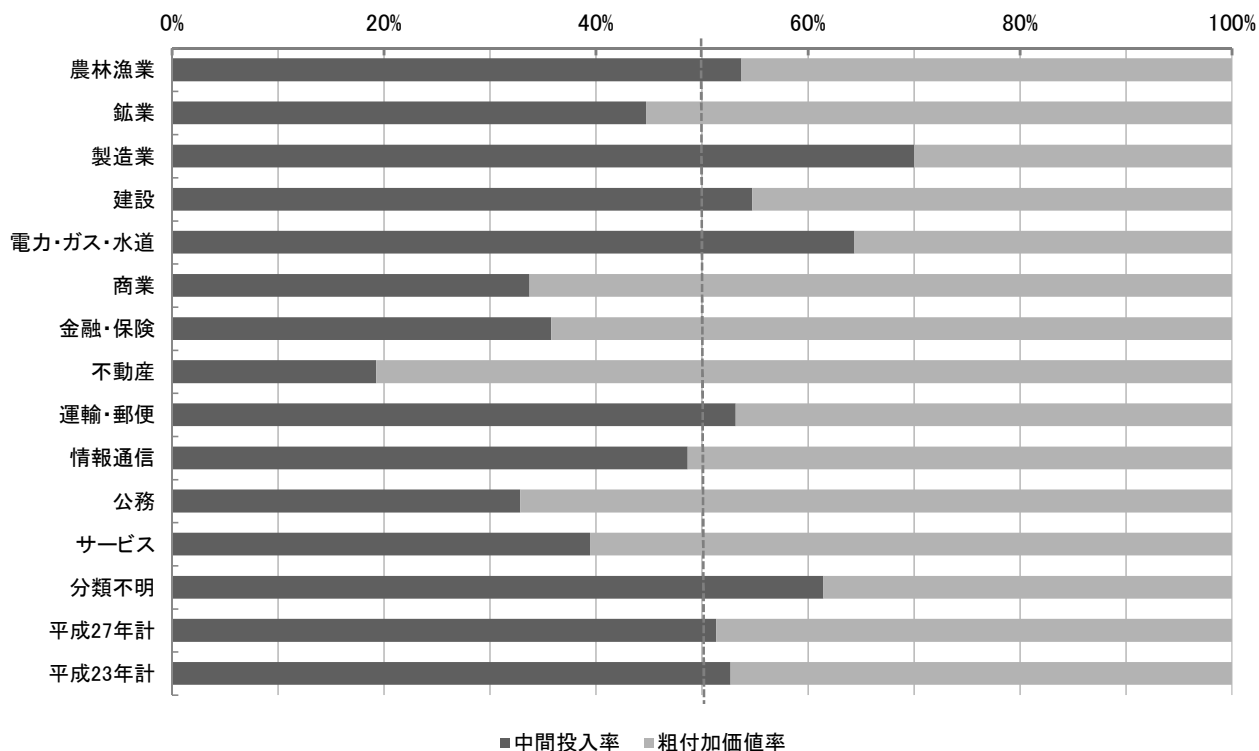
産業全体の中間投入率は51.4%で、全国（46.1%）より高く、平成23年（52.7%）に比べ1.3ポイント減少している。産業別では、「鉱業」の中間投入率が全国より低く、その他の産業では全国より高くなっている。

表1-4 中間投入と粗付加価値(13部門分類)

(単位:百万円、%)

	中間投入額 A	粗付加価値額 B	県内生産額 C (A+B)	中間 投入率 A/C ×100	粗付加 価値率 B/C ×100	全国	
						中間 投入率	粗付加 価値率
01 農林漁業	276,588	238,298	514,886	53.7	46.3	52.3	47.7
02 鉱業	15,826	19,566	35,392	44.7	55.3	48.0	52.0
03 製造業	10,207,483	4,369,235	14,576,718	70.0	30.0	65.8	34.2
04 建設	1,331,534	1,100,689	2,432,223	54.7	45.3	53.1	46.9
05 電力・ガス・水道	1,814,068	1,002,656	2,816,724	64.4	35.6	62.0	38.0
06 商業	1,013,340	1,990,852	3,004,192	33.7	66.3	30.1	69.9
07 金融・保険	392,971	704,533	1,097,504	35.8	64.2	32.5	67.5
08 不動産	685,897	2,870,730	3,556,627	19.3	80.7	15.9	84.1
09 運輸・郵便	1,570,349	1,381,669	2,952,018	53.2	46.8	48.5	51.5
10 情報通信	571,593	603,332	1,174,925	48.6	51.4	48.4	51.6
11 公務	463,249	946,015	1,409,264	32.9	67.1	29.2	70.8
12 サービス	3,713,233	5,702,694	9,415,927	39.4	60.6	37.8	62.2
13 分類不明	120,205	75,389	195,594	61.5	38.5	58.8	41.2
H27年計	22,176,336	21,005,658	43,181,994	51.4	48.6	46.1	53.9
H23年計	20,647,436	18,536,110	39,183,546	52.7	47.3	49.2	50.8

図1-7 中間投入率・粗付加価値率(13部門分類)



(2) 中間投入の構成

中間投入に占めるサービス投入割合の高い産業をみると、「情報通信」(92.0%)、「不動産」(91.8%)、「金融・保険」(89.9%)、「商業」(87.9%)、「鉱業」(84.1%) などとなっており、他方、財の投入割合の高い産業をみると、「製造業」(82.0%)、「農林漁業」(65.0%)、「電力・ガス・水道」(60.8%)、「建設」(55.2%) となっている。

サービスの投入割合を平成23年と比較すると、産業別(13部門分類)では、「電力・ガス・水道」、「公務」、「サービス」などで平成23年より高く、「鉱業」、「建設」、「情報通信」などで平成23年より低くなっており、産業全体では39.8%から42.9%に、3.1ポイント高くなった。

【財・サービス】 ここでは、「財」に農林漁業、鉱業、製造業及び建設を含め、それ以外の分類を「サービス」とした。

また、サービスの中間投入とは、「生産活動の際に中間投入されるもののうち、財ではないもの」という意味である。例えば、製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となる。

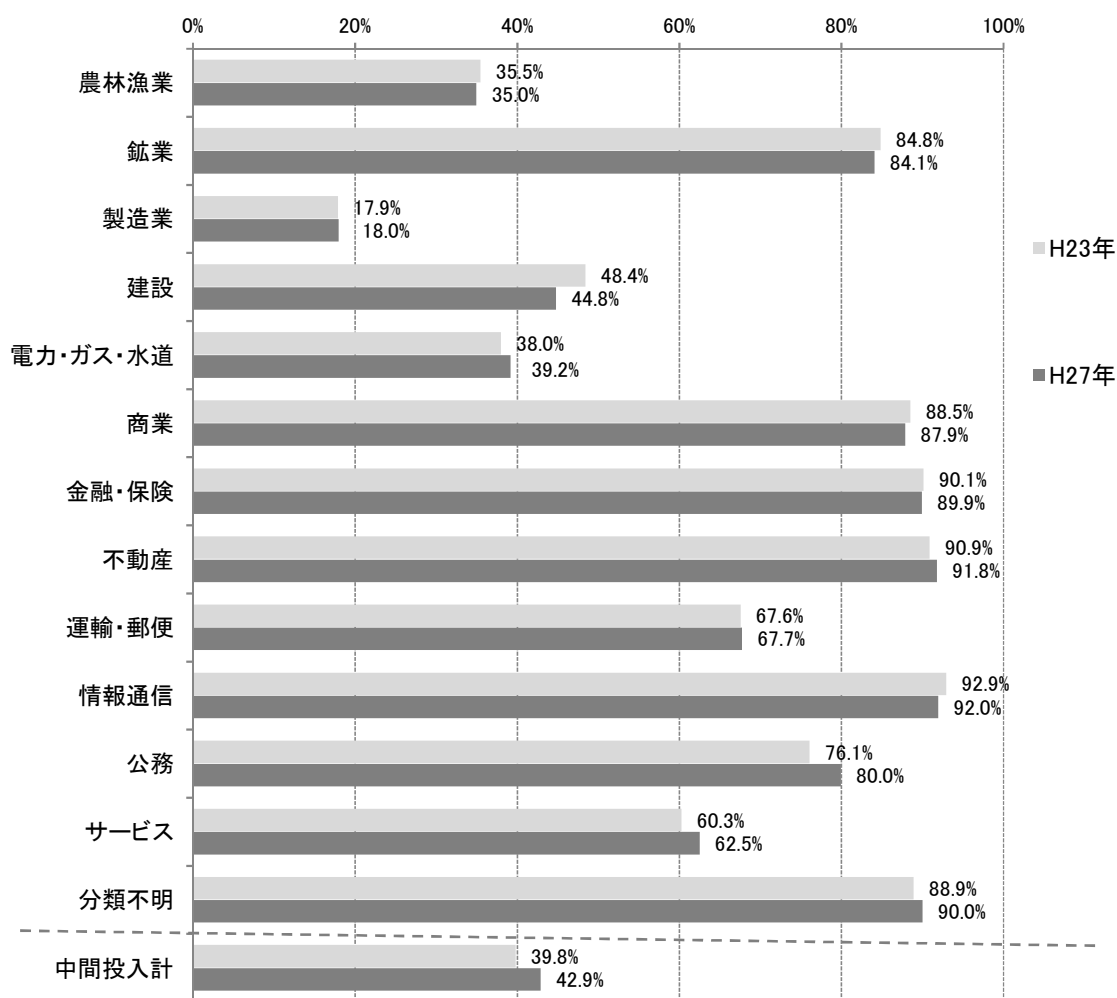
この項目においては、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いており、中間投入のうち、農林漁業、鉱業、製造業及び建設以外の投入を、サービスの中間投入としている。

表1-5 中間投入の内訳及びサービス投入割合(13部門分類)

(単位:百万円、%)

	財の投入		財の投入割合		サービスの投入		サービス投入割合	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
01 農林漁業	150,486	179,835	64.5	65.0	82,723	96,753	35.5	35.0
02 鉱業	3,584	2,516	15.2	15.9	20,065	13,310	84.8	84.1
03 製造業	8,719,378	8,372,931	82.1	82.0	1,899,239	1,834,552	17.9	18.0
04 建設	485,146	735,216	51.6	55.2	455,382	596,318	48.4	44.8
05 電力・ガス・水道	1,212,000	1,103,045	62.0	60.8	742,619	711,023	38.0	39.2
06 商業	91,519	122,779	11.5	12.1	704,883	890,561	88.5	87.9
07 金融・保険	30,296	39,593	9.9	10.1	277,032	353,378	90.1	89.9
08 不動産	52,104	56,360	9.1	8.2	518,681	629,537	90.9	91.8
09 運輸・郵便	400,503	506,656	32.4	32.3	834,305	1,063,693	67.6	67.7
10 情報通信	40,376	45,914	7.1	8.0	531,387	525,679	92.9	92.0
11 公務	106,187	92,878	23.9	20.0	337,564	370,371	76.1	80.0
12 サービス	1,123,642	1,392,001	39.7	37.5	1,704,377	2,321,232	60.3	62.5
13 分類不明	13,761	12,001	11.1	10.0	110,197	108,204	88.9	90.0
中間投入計	12,428,982	12,661,725	60.2	57.1	8,218,454	9,514,611	39.8	42.9

図1-8 中間投入に占めるサービス投入割合(13部門分類)



(3) 粗付加価値の内訳

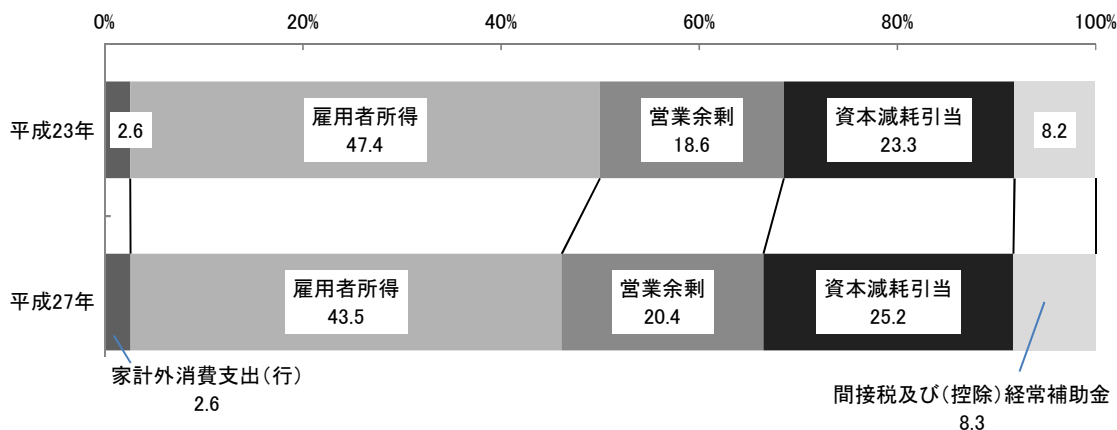
粗付加価値の総額は21兆57億円で、その内訳は、「雇用者所得」が9兆1,365億円（構成比43.5%）、「資本減耗引当」が5兆2,977億円（同25.2%）、「営業余剰」が4兆2,795億円（同20.4%）、「間接税」が1兆8,815億円（同9.0%）、「家計外消費支出」が5,504億円（同2.6%）、「(控除) 経常補助金」が△1,399億円（同△0.7%）であった。

平成23年の部門別構成比と比較すると、「営業余剰」（18.6%から20.4%）、「資本減耗引当」（23.3%から25.2%）及び「間接税」（8.9%から9.0%）の構成比が高くなり、「雇用者所得」（47.4%から43.5%）の構成比が低くなった。

表1-6 粗付加価値の部門別金額、構成比

	金額(百万円)		構成比(%)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出(行)	478,372	550,408	2.6	2.6
雇用者所得	8,787,371	9,136,467	47.4	43.5
営業余剰	3,439,425	4,279,455	18.6	20.4
資本減耗引当	4,313,343	5,297,704	23.3	25.2
間接税	1,656,592	1,881,513	8.9	9.0
(控除) 経常補助金	-138,993	-139,889	-0.7	-0.7
粗付加価値計	18,536,110	21,005,658	100.0	100.0

図1-9 粗付加価値の部門別構成比



- 【資本減耗引当】 減価償却費と資本偶発損の合計である。
- 【間接税】 財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。
- 【(控除) 経常補助金】 ①非市場生産者（一般政府）から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

### 3 需要構造

#### (1) 最終需要の構成と伸び

最終需要（39兆9,072億円）の構成をみると、約4割の15兆6,144億円が県外への移輸出であり、移輸出を除いた県内最終需要は24兆2,928億円で、平成23年より3兆1,898億円の増（15.1%増）となっている。

最終需要項目別に構成比をみると、民間消費支出が37.3%（県内最終需要の61.2%）、県内総固定資本形成が12.3%（同20.2%）、一般政府消費支出が10.0%（同16.5%）などとなっている。

また、平成23年と比較すると、家計外消費支出（列）が15.1%増、県内総固定資本形成が44.0%増などとなっている。

表 1-7 最終需要の比較

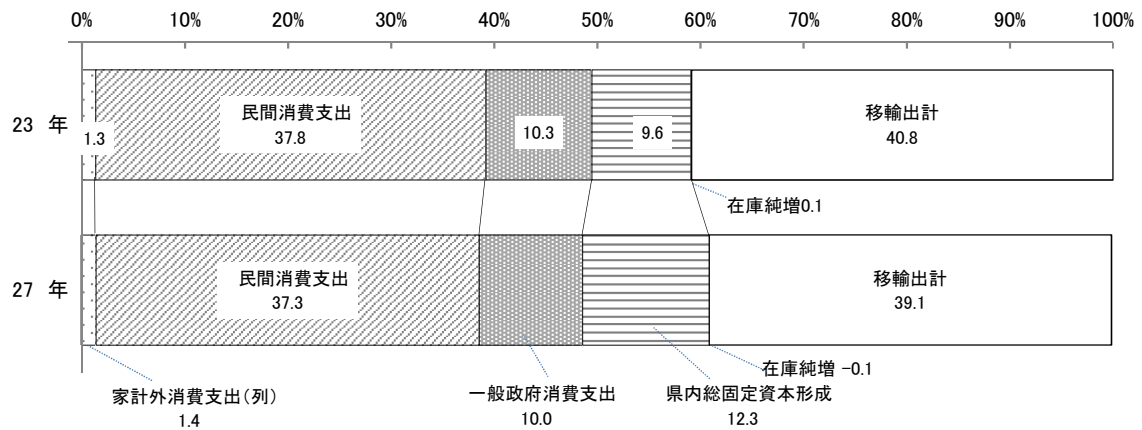
（単位：百万円、%）

	平成23年	平成27年	伸び率	寄与度	構成比	
					H23年	H27年
最終需要計	35,661,803	39,907,165	11.9	11.9	100.0	100.0
県内最終需要計	21,103,000	24,292,752	15.1	8.9	59.2	60.9
家計外消費支出(列)	478,372	550,408	15.1	0.2	1.3	1.4
民間消費支出	13,476,810	14,871,165	10.3	3.9	37.8	37.3
一般政府消費支出	3,665,974	4,010,655	9.4	1.0	10.3	10.0
県内総固定資本形成	3,415,171	4,918,326	44.0	4.2	9.6	12.3
在庫純増	29,649	-57,802	-295.0	-0.2	0.1	-0.1
移輸出計	14,558,803	15,614,413	7.3	3.0	40.8	39.1
輸出	2,217,313	2,729,575	23.1	1.4	6.2	6.8
移出	12,341,490	12,884,838	4.4	1.5	34.6	32.3

（注）平成23年の値について、「最終需要計」及び「県内最終需要計」には「調整項」の額を含む。

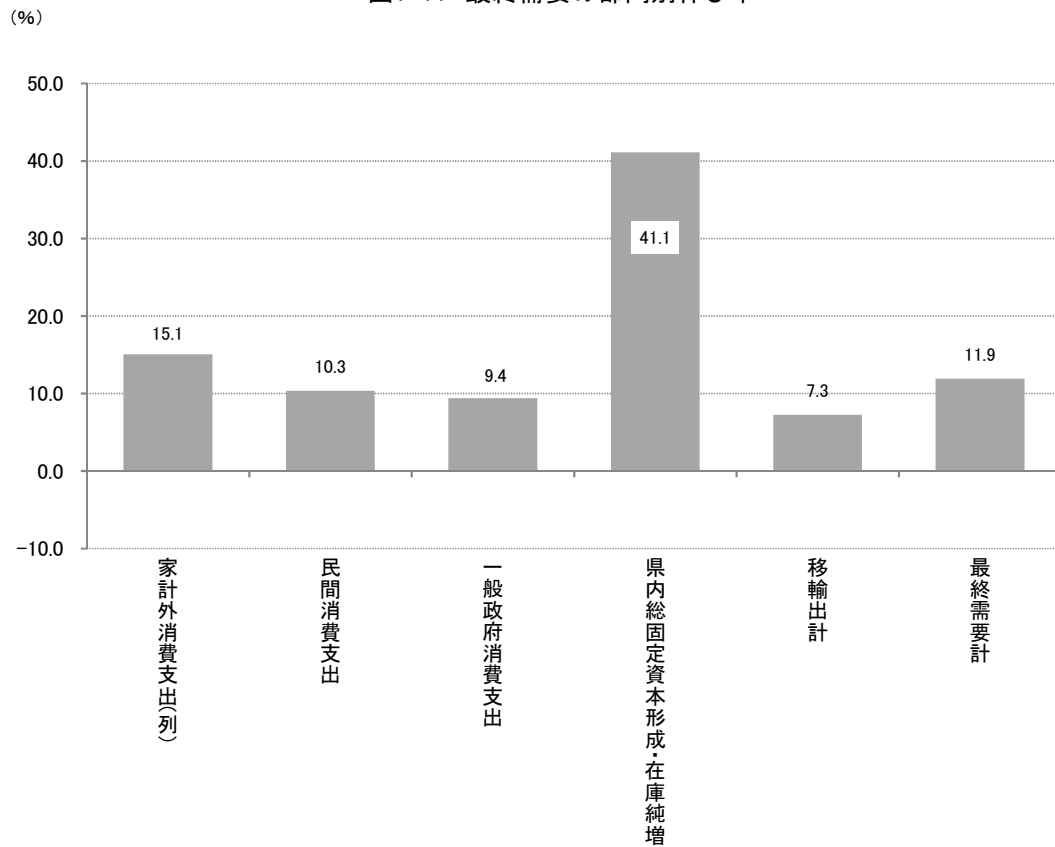
【注】 県内総固定資本形成の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（以下、県内総固定資本形成について同じ）。

図1-10 最終需要の部門別構成比



最終需要の部門別構成比では、平成23年と比べ、「家計外消費支出(列)」(1.3%から1.4%)と「県内総固定資本形成」(9.6%から12.3%)の構成比が増加し、「民間消費支出」(37.8%から37.3%)と「一般政府消費支出」(10.3%から10.0%)の構成比が減少した。

図1-11 最終需要の部門別伸び率





## (2) 中間投入率と中間需要率

図1-12は、中間需要率を横軸に、中間投入率を縦軸にとって、それぞれ50%を境に4つの領域に分けたものである。各産業がどの領域に属するかによって、県内産業の相互関係などをみることができる。

統合大分類の各産業部門をバブルで示しており、バブルの大きさは、生産額を表し、バブルのラベルは、産業部門名と生産額（億円単位）となっている。

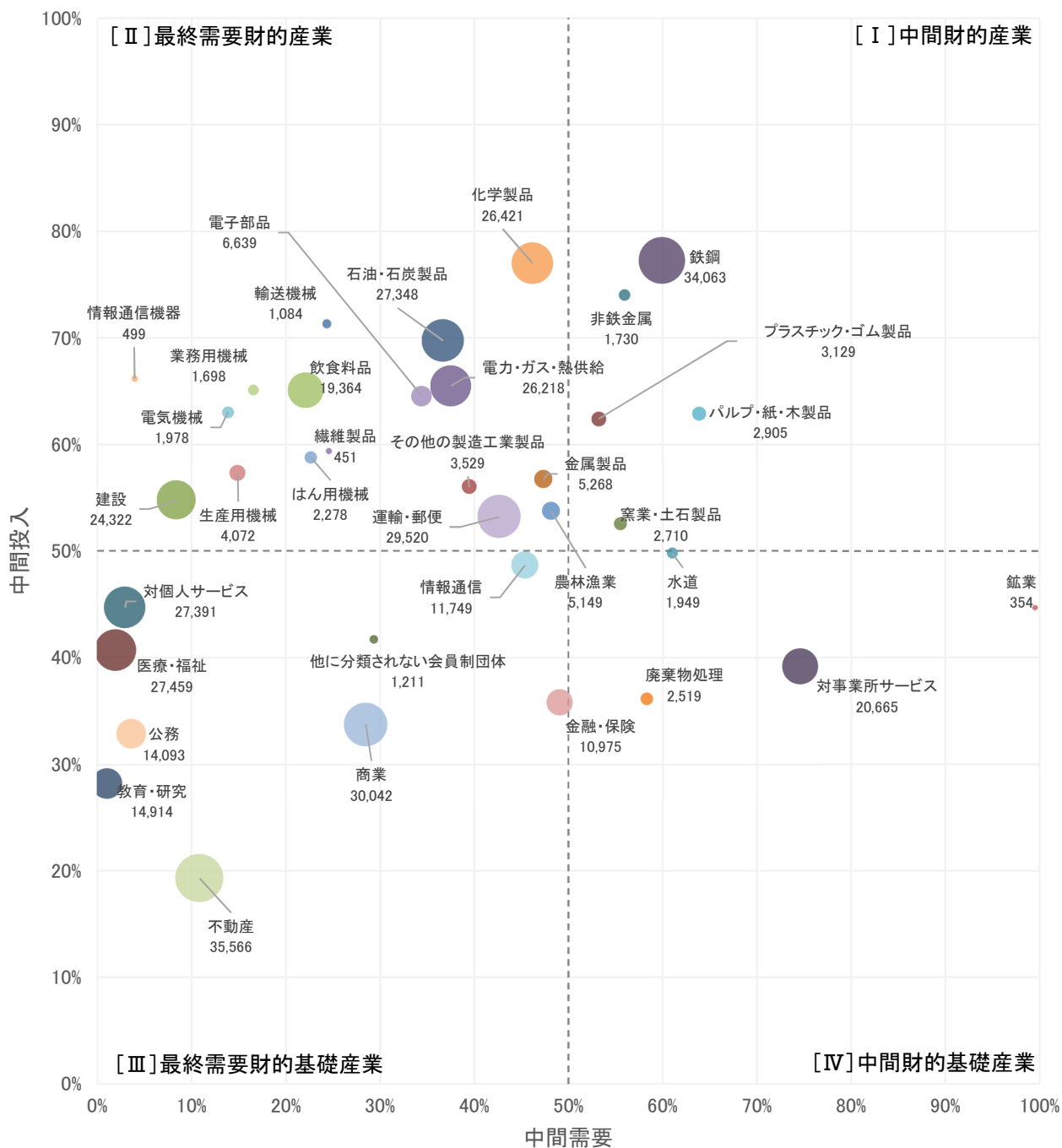
- 〔第Ⅰ象限〕 **中間財的産業**（中間投入率、中間需要率ともに50%以上）  
このグループは、生産に必要な原材料等の投入割合が大きく、かつ、その生産物の多くを他の産業の中間需要として産出している。
- 〔第Ⅱ象限〕 **最終需要財的産業**（中間投入率50%以上、中間需要率50%未満）  
このグループは、生産に必要な原材料等の投入割合が大きく、その生産物の多くは家計消費、県内総固定資本形成、移輸出等の最終需要に産出されている。
- 〔第Ⅲ象限〕 **最終需要財的基礎産業**（中間投入率、中間需要率ともに50%未満）  
このグループは、他産業からの原材料等の投入割合は小さく、また、その生産物の多くが家計消費などの最終消費に産出されており、ほとんどがサービスを供給している。
- 〔第Ⅳ象限〕 **中間財的基礎産業**（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上）  
このグループは、他産業からの原料等の投入割合は小さいが、その生産物の多くを他産業の中間需要として産出している。

図1-12のうち、中間投入率の高い第Ⅰ象限と第Ⅱ象限に、県内産業のうち生産額の大きい「鉄鋼」、「運輸・郵便」、「石油・石炭製品」、「化学製品」等がある。

中間投入率が低く、かつ中間需要率も低い第Ⅲ象限には、「不動産」、「商業」、「医療・福祉」、「対個人サービス」、「教育・研究」などの部門がある。これらの部門は、他部門からの材料購入が少なく、かつ他部門の中間投入としても用いられない（家計消費など最終需要として消費される）ことがわかる。

また一方、中間投入率は低い、他産業の中間需要として産出する第Ⅳ象限には「対事業所サービス」、「廃棄物処理」などの部門がある。これらの産業は、原材料はあまり必要としないが、他産業の生産に係る中間投入となる部門であることがわかる。

図1-12 中間投入率と中間需要率(統合大分類)



【中間投入率】 各部門の中間投入額／各部門の生産額  
 【中間需要率】 各部門の中間需要額／各部門の需要額

## 4 県際構造

県際間の取引をみると、移輸出額は15兆6,144億円、移輸入額は18兆9,015億円で、3兆2,871億円の移輸入超過となっている。平成23年と比較すると移輸出額、移輸入額がともに増加し、移輸入超過額についても増加した。

産業別（13部門分類）にみると、移輸出額が移輸入額を上回っているのは「製造業」、「電力・ガス・水道」などで、「鉱業」、「サービス」などでは移輸入額が上回っている。

表1-8 移輸出入額及び移輸出入率(13部門分類)

(単位:億円、%)

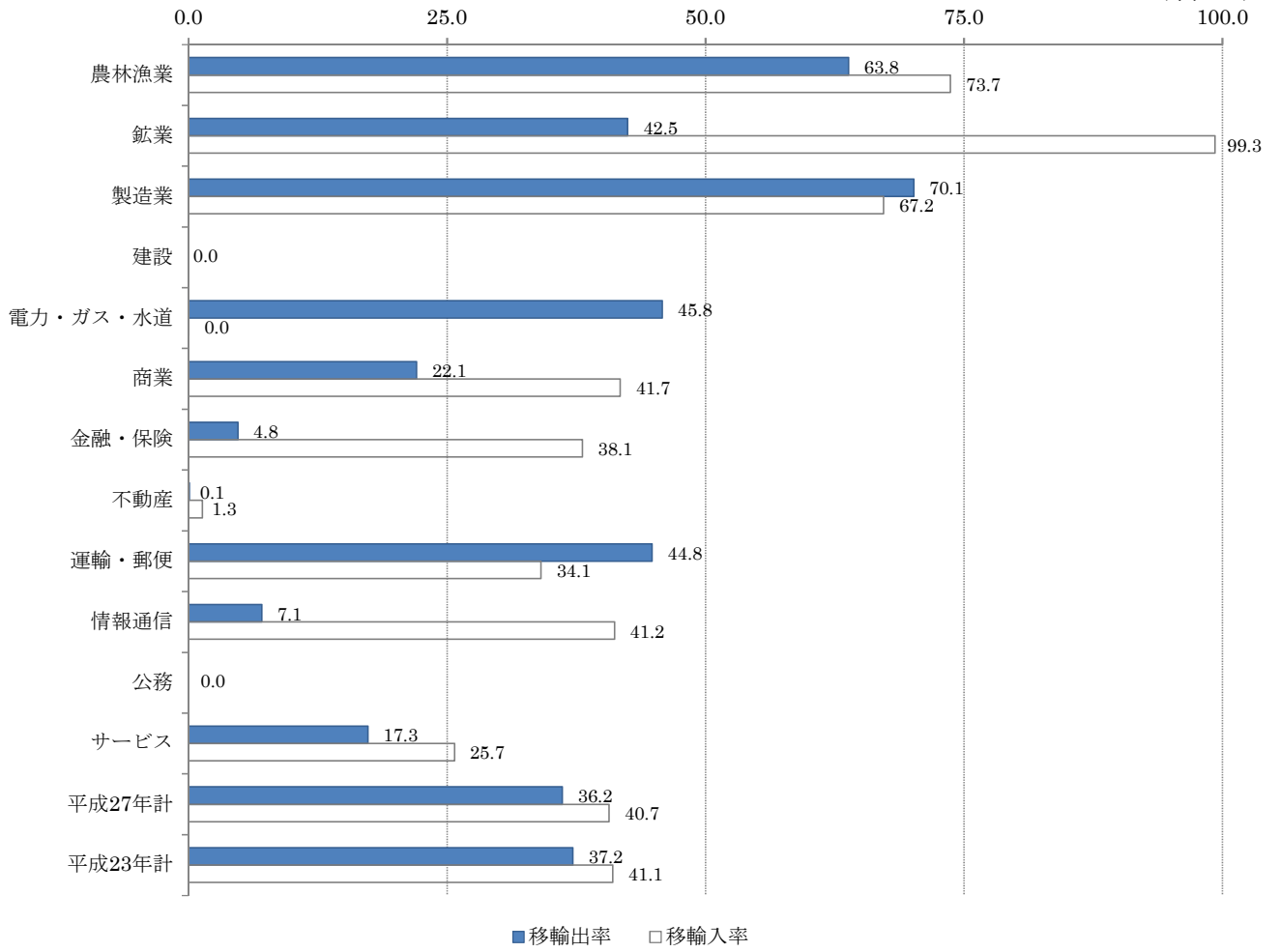
	生産額 A (B+C-D)	県内需要 B	移輸出額 C	移輸入額 D	県際収支 C-D	移輸出率 C/A ×100	移輸入率 D/B ×100	県内 自給率
1 農林漁業	5,149	7,076	3,287	5,214	-1,927	63.8	73.7	26.3
2 鉱業	354	28,040	150	27,836	-27,686	42.5	99.3	0.7
3 製造業	145,767	132,742	102,245	89,220	13,025	70.1	67.2	32.8
4 建設	24,322	24,322	0	0	0	0.0	0.0	100.0
5 電力・ガス・水道	28,167	15,267	12,902	2	12,900	45.8	0.0	100.0
6 商業	30,042	40,192	6,625	16,775	-10,150	22.1	41.7	58.3
7 金融・保険	10,975	16,886	523	6,434	-5,911	4.8	38.1	61.9
8 不動産	35,566	36,030	21	485	-464	0.1	1.3	98.7
9 運輸・郵便	29,520	24,706	13,237	8,422	4,815	44.8	34.1	65.9
10 情報通信	11,749	18,564	832	7,647	-6,815	7.1	41.2	58.8
11 公務	14,093	14,093	0	0	0	0.0	0.0	100.0
12 サービス	94,159	104,788	16,321	26,949	-10,628	17.3	25.7	74.3
13 分類不明	1,956	1,986	2	32	-30	0.1	1.6	98.4
平成27年計	431,820	464,691	156,144	189,015	-32,871	36.2	40.7	59.3
平成23年計	391,835	417,504	145,588	171,257	-25,669	37.2	41.1	58.9

【県内自給率】  $1 - \text{移輸入係数}$ 【移輸入係数】  $\text{移輸入額} / \text{県内需要}$ 

ただし、平成23年は移輸入額 / (県内需要 - 調整項) で計算した。

図1-13 移輸出入率(13部門分類)

(単位:%)  
100.0



## 第2節 機能分析

前節までは、産業連関表における投入（列方向）、産出（行方向）について、その構造を分析してきたが、ここでは表より導き出される諸係数表をもとに、最終需要がどのように県内経済活動を誘発するかといった機能面を見ることにする。

### 1 逆行列係数

1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを、逆行列係数表の列和によりみることができる。

平成27年表で、統合大分類の逆行列係数表（移輸入を考慮に入れた $[I - (\widehat{I - M})A]^{-1}$ 型による）で1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさ（逆行列係数表の列和）をみると、全産業平均で1.3286倍となり、平成23年の1.3532倍を下回った。

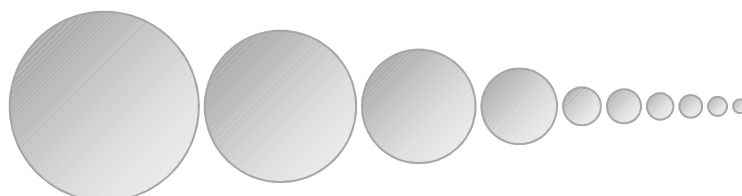
産業別（統合大分類）にみると、全産業平均よりも県内生産波及の大きい部門は、鉄鋼（2.1715）、金属製品（1.6727）、化学製品（1.4331）などとなっている。

「生産波及の大きさ」とは、次のような生産波及を指している。

例えば、ある産業に1単位の需要増加があったとき、その産業は、最終需要1単位を満たすだけの生産を行わなければならない（直接効果）。

ところで、その産業は、生産を行うためには投入係数にしたがって、原材料等を投入する必要がある。すると、この需要を受けて、原材料等を供給する産業も新たな生産を行う。さらに、その生産に必要な原材料等の需要が発生し、さらなる生産増を他産業に誘発することになる（間接効果）。

このような生産活動は、連鎖的に繰り返され、次第に小さくなりながらも、誘発された生産増の最終的な累積は、当初の産業の生産増を上回るものとなる。これを生産波及の大きさ＝経済波及効果と呼び、逆行列係数表の列和により計測される。



実際の産業連関分析においては、県際取引を考慮し、より現実の波及効果に近いと考えられる  $[I - (I - \widehat{M})A]^{-1}$  型の逆行列係数を用いることが多い。 $[I - (I - \widehat{M})A]^{-1}$  型では、原材料等が移輸入によっても賄われると考え、逆行列係数を求めているためである。つまり、県内需要に比例して移輸入も増え、波及効果が移輸入率に応じて県外に流出していく分、逆行列係数は小さくなることになる。

---

【投入係数】 投入係数＝各部門における原材料の投入額／県内生産額  
【逆行列係数】 第2章第2節2「逆行列係数」を参照。

表1-9 県内生産波及の大きさ(統合大分類)

平成23年		平成27年	
01 農林水産業	1.2949	01 農林漁業	1.2843
06 鉱業	1.4350	06 鉱業	1.3691
11 飲食料品	1.3309	11 飲食料品	1.3094
15 繊維製品	1.2867	15 繊維製品	1.2342
16 パルプ・紙・木製品	1.3489	16 パルプ・紙・木製品	1.3246
20 化学製品	1.5580	20 化学製品	1.4331
21 石油・石炭製品	1.0730	21 石油・石炭製品	1.0708
22 プラスチック・ゴム	1.3840	22 プラスチック・ゴム製品	1.2978
25 窯業・土石製品	1.3520	25 窯業・土石製品	1.3285
26 鉄鋼	2.0622	26 鉄鋼	2.1715
27 非鉄金属	1.3081	27 非鉄金属	1.1729
28 金属製品	1.6548	28 金属製品	1.6727
29 はん用機械	1.4185	29 はん用機械	1.3882
30 生産用機械	1.4062	30 生産用機械	1.3806
31 業務用機械	1.2980	31 業務用機械	1.2215
32 電子部品	1.3556	32 電子部品	1.2149
33 電気機械	1.3136	33 電気機械	1.2141
34 情報・通信機器	1.2841	34 情報通信機器	1.1799
35 輸送機械	1.4546	35 輸送機械	1.3512
39 その他の製造工業製品	1.3421	39 その他の製造工業製品	1.3032
41 建設	1.3298	41 建設	1.3322
46 電力・ガス・熱供給	1.3514	46 電力・ガス・熱供給	1.2778
47 水道	1.4338	47 水道	1.4255
48 廃棄物処理	1.2002	48 廃棄物処理	1.3225
51 商業	1.2516	51 商業	1.2658
53 金融・保険	1.2531	53 金融・保険	1.2628
55 不動産	1.1656	55 不動産	1.1667
57 運輸・郵便	1.3399	57 運輸・郵便	1.3607
59 情報通信	1.3708	59 情報通信	1.3587
61 公務	1.2262	61 公務	1.2355
63 教育・研究	1.1640	63 教育・研究	1.2248
64 医療・福祉	1.2980	64 医療・福祉	1.2818
65 その他の非営利団体サービス	1.2634	65 他に分類されない会員制団体	1.2659
66 対事業所サービス	1.1993	66 対事業所サービス	1.2049
67 対個人サービス	1.2774	67 対個人サービス	1.3054
68 事務用品	1.3666	68 事務用品	1.3423
69 分類不明	1.6165	69 分類不明	1.6034
全産業平均	1.3532		1.3286

(注)1  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は移輸入を考慮に入れた場合の逆行列のモデル式である。

2 平成27年表は平成23年表から分類の再編をおこなっており、部門ごとの比較には注意を要する。

## 2 影響力係数と感応度係数

前項の逆行列係数は、産業部門別に列和をみれば、県内生産波及の大きさがわかるというものだが、逆行列係数の列和と行和を用いて、各産業部門と県経済全体との相対関係を分析する方法として、影響力係数と感応度係数がある。

表 1-10 影響力係数・感応度係数(統合大分類)

	部 門 名	影響力係数	感応度係数	(参考)	
				逆行列係数の 列和	逆行列係数の 行和
01	農林漁業	0.967	0.828	1.2843	1.1005
06	鉱業	1.030	0.764	1.3691	1.0145
11	飲食料品	0.985	0.850	1.3094	1.1288
15	繊維製品	0.929	0.756	1.2342	1.0040
16	パルプ・紙・木製品	0.997	0.862	1.3246	1.1455
20	化学製品	1.079	1.192	1.4331	1.5842
21	石油・石炭製品	0.806	1.058	1.0708	1.4059
22	プラスチック・ゴム製品	0.977	0.826	1.2978	1.0979
25	窯業・土石製品	1.000	0.850	1.3285	1.1291
26	鉄鋼	1.634	2.497	2.1715	3.3175
27	非鉄金属	0.883	0.741	1.1729	0.9847
28	金属製品	1.259	0.863	1.6727	1.1472
29	はん用機械	1.045	0.769	1.3882	1.0211
30	生産用機械	1.039	0.775	1.3806	1.0296
31	業務用機械	0.919	0.756	1.2215	1.0050
32	電子部品	0.914	0.776	1.2149	1.0312
33	電気機械	0.914	0.755	1.2141	1.0028
34	情報通信機器	0.888	0.753	1.1799	1.0006
35	輸送機械	1.017	0.761	1.3512	1.0114
39	その他の製造工業製品	0.981	0.845	1.3032	1.1229
41	建設	1.003	0.912	1.3322	1.2123
46	電力・ガス・熱供給	0.962	1.613	1.2778	2.1426
47	水道	1.073	0.898	1.4255	1.1927
48	廃棄物処理	0.995	0.839	1.3225	1.1150
51	商業	0.953	1.573	1.2658	2.0898
53	金融・保険	0.950	1.104	1.2628	1.4671
55	不動産	0.878	1.000	1.1667	1.3288
57	運輸・郵便	1.024	1.801	1.3607	2.3928
59	情報通信	1.023	1.272	1.3587	1.6898
61	公務	0.930	0.995	1.2355	1.3219
63	教育・研究	0.922	0.768	1.2248	1.0203
64	医療・福祉	0.965	0.773	1.2818	1.0269
65	他に分類されない会員制団体	0.953	0.790	1.2659	1.0498
66	対事業所サービス	0.907	1.870	1.2049	2.4846
67	対個人サービス	0.983	0.785	1.3054	1.0426
68	事務用品	1.010	0.802	1.3423	1.0656
69	分類不明	1.207	0.927	1.6034	1.2322



<影響力係数>

影響力係数とは、逆行列係数の列和の平均からの乖離度を部門ごとに示したものである。この係数が「1」より大きいということは、その産業の生産額の増減が、他産業部門に与える影響力が大きいということである。

$$\text{影響力係数} = (\text{逆行列係数の列和}) / (\text{逆行列係数の列和の平均})$$

<感応度係数>

感応度係数とは、逆行列係数の行和の平均からの乖離度を部門ごとに示したものである。この係数が「1」より大きいということは、他産業部門の生産額の増減が、当該産業部門へ大きな影響を与えるということである。

$$\text{感応度係数} = (\text{逆行列係数の行和}) / (\text{逆行列係数の行和の平均})$$

各係数の1となる軸で4区画に分割すると、次の4類型に分類できる。

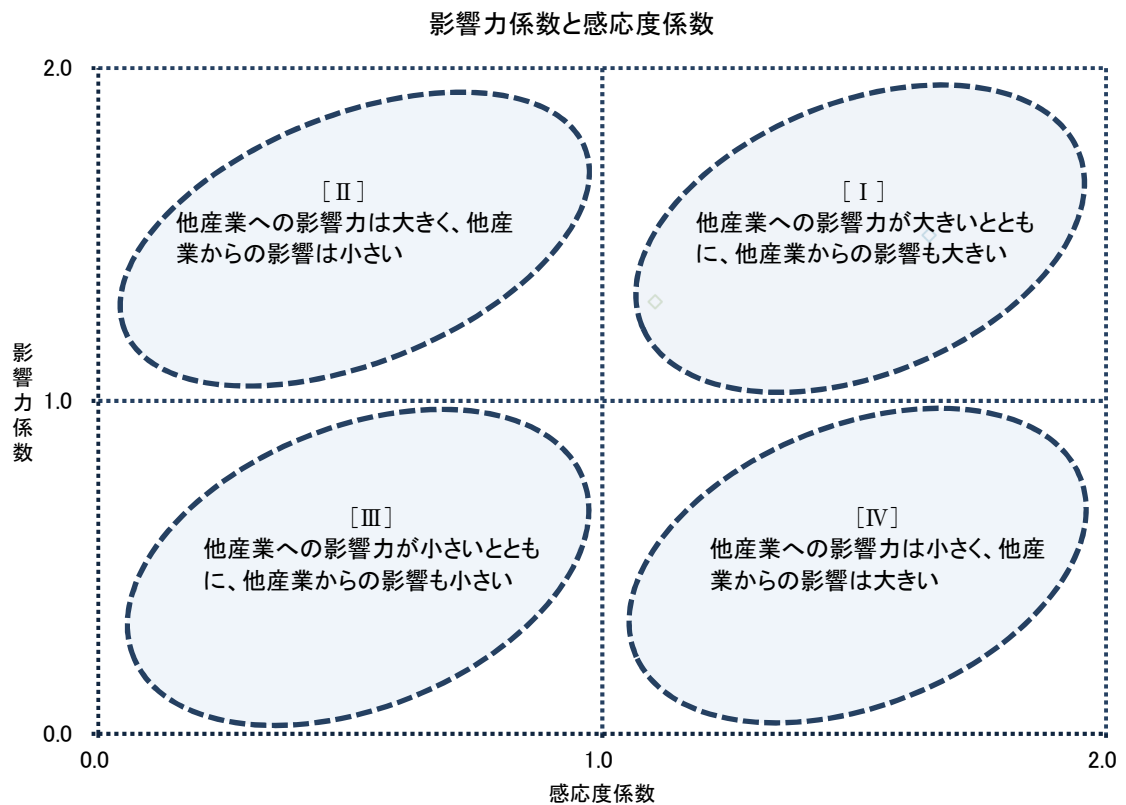


図1-14は、表1-10の係数を散布図にしたものである。「鉄鋼」(1.634)、「金属製品」(1.259)、「化学製品」(1.079)などの影響力係数は1より高く、これらの産業部門の動向が県内の他産業へ与える影響力は高い。また一方、「鉄鋼」(2.497)、「対事業所サービス」(1.870)、「運輸・郵便」(1.801)などの感応度係数は1より高く、これらの産業部門は県内他産業の動向から影響を受けやすいことがわかる。

特に「鉄鋼」(影響力1.634、感応度2.497)は、影響力、感応度ともに高い。このことから、他産業との関連が深いといえる。また、サービス産業のうちほとんどの産業部門は、影響力係数が1より低い第Ⅲ象限と第Ⅳ象限に多く分布しており、サービス産業の動向が県内他産業へ与える影響は低いことがわかる。

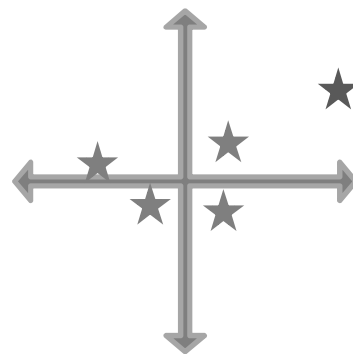
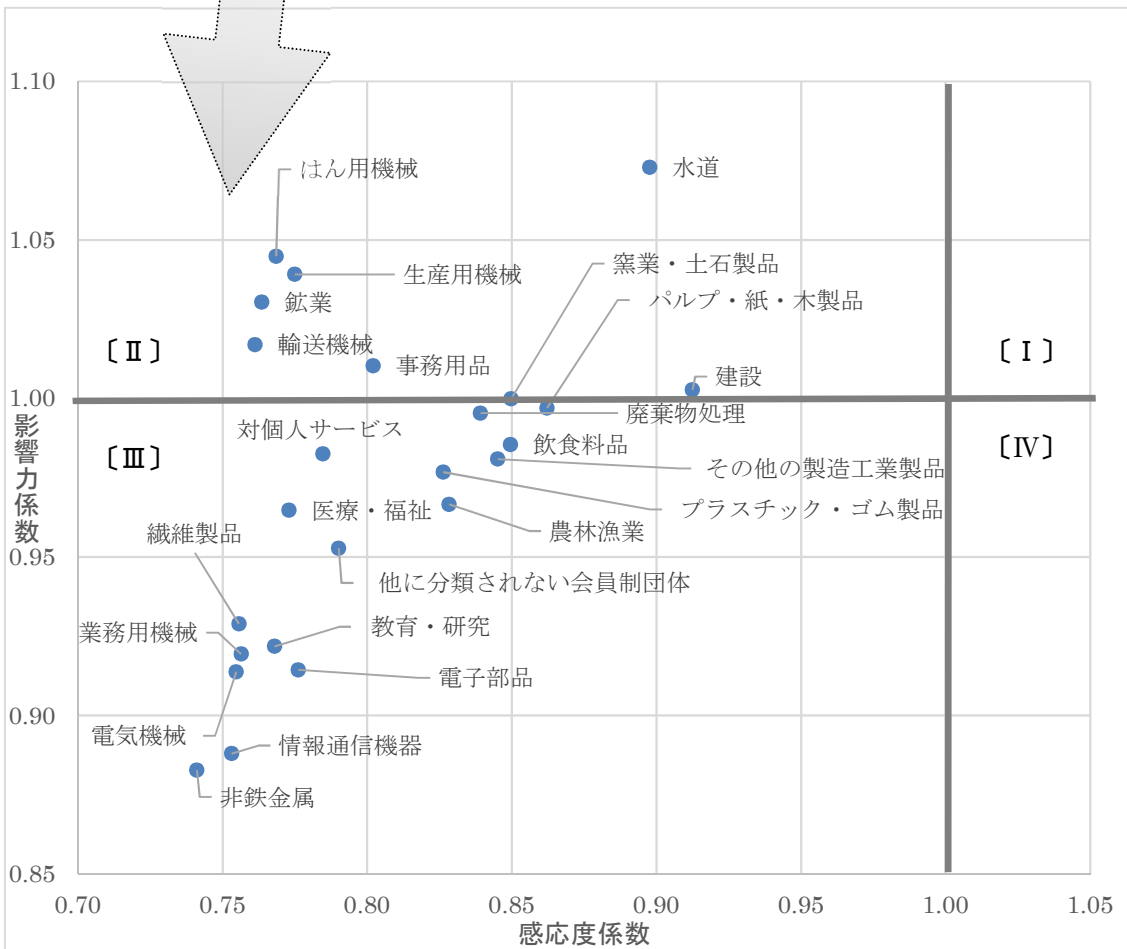
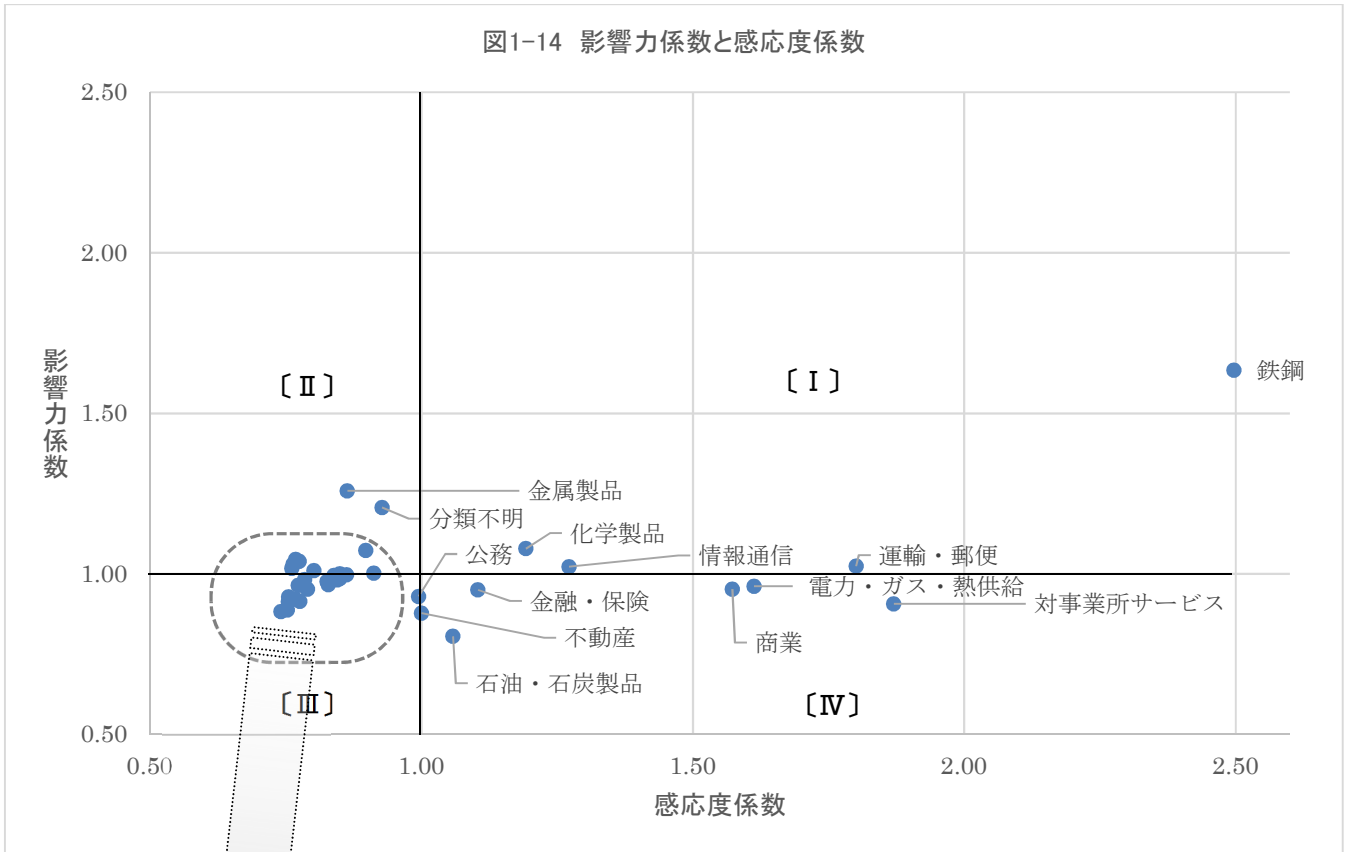


図1-14 影響力係数と感応度係数



### 3 最終需要と生産誘発

表1-11 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度及び生産誘発係数

	生産誘発額(百万円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出(列)	391,606	477,821	1.0	1.1	0.8186	0.8681
民間消費支出	10,933,530	12,215,749	27.9	28.3	0.8113	0.8214
一般政府消費支出	4,248,566	4,828,592	10.8	11.2	1.1589	1.2039
県内総固定資本形成	2,845,857	4,258,483	7.3	9.9	0.8333	0.8658
在庫純増	47,011	-69,610	0.1	-0.2	1.5856	1.2043
輸 出	3,257,102	3,943,491	8.3	9.1	1.4689	1.4447
移 出	17,404,549	17,527,467	44.4	40.6	1.4102	1.3603
最 終 需 要 計	39,183,546	43,181,994	100.0	100.0	1.0988	1.0821

(注) 1 表1-11、図1-15及び図1-16は統合大分類による。

2 平成23年の値は最終需要計には調整項を含む。

県内最終需要項目別の各種誘発額を計算する際には、調整項に限っては、(1-移輸入係数)を乗じることなく、直接・逆行列係数を乗じて計算している。(つまり、調整項が「輸出計」に含まれていたときと同様の計算式になっている。)

3 移輸入係数は、{移輸入額/県内需要}で計算している。

ただし、平成23年は{移輸入額/(県内需要-調整項)}で計算した。

県内の生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、「最終需要項目別生産誘発額」である。

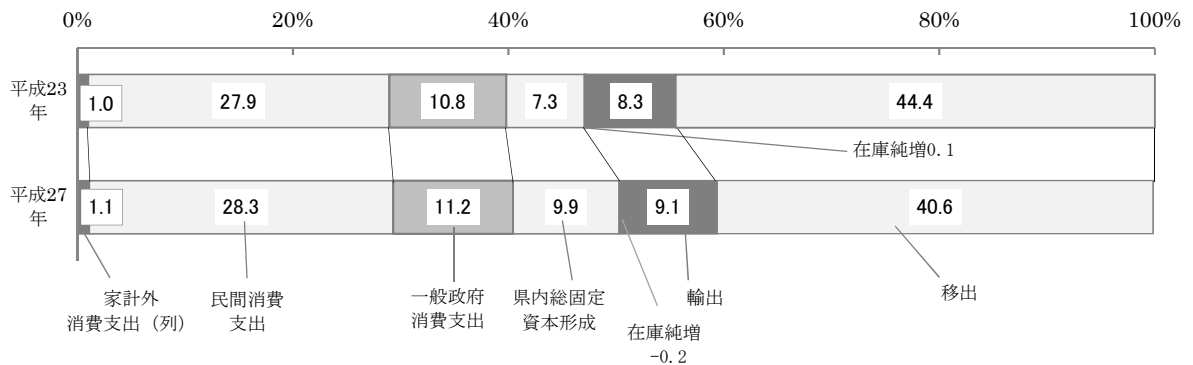
なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の県内生産額を最終需要項目別に分解したものであり、平成27年の本県の県内生産額43兆1,820億円が、同年の本県最終需要合計額の39兆9,072億円を満たすために行われたと解釈できることから、部門別誘発額計と県内生産額とは一致する。

「最終需要項目別生産誘発額」は、移出による誘発額が17兆5,275億円と最も大きく、以下、民間消費支出の12兆2,157億円、一般政府消費支出の4兆8,286億円、県内総固定資本形成の4兆2,585億円、輸出の3兆9,435億円等となっている。

「最終需要項目別生産誘発依存度」は、生産誘発額の各部門における構成比(行方向)を表しており、これによって、各部門が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかを知ることができる。

全体では移出（依存度 40.6%）への依存度が最も高く、以下、民間消費支出（同 28.3%）、一般政府消費支出（同 11.2%）、県内総固定資本形成（同 9.9%）、輸出（同 9.1%）等となっている。これを平成23年と比べると、家計外消費支出（列）、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、輸出への依存度が高くなり、移出等への依存度が低くなった。

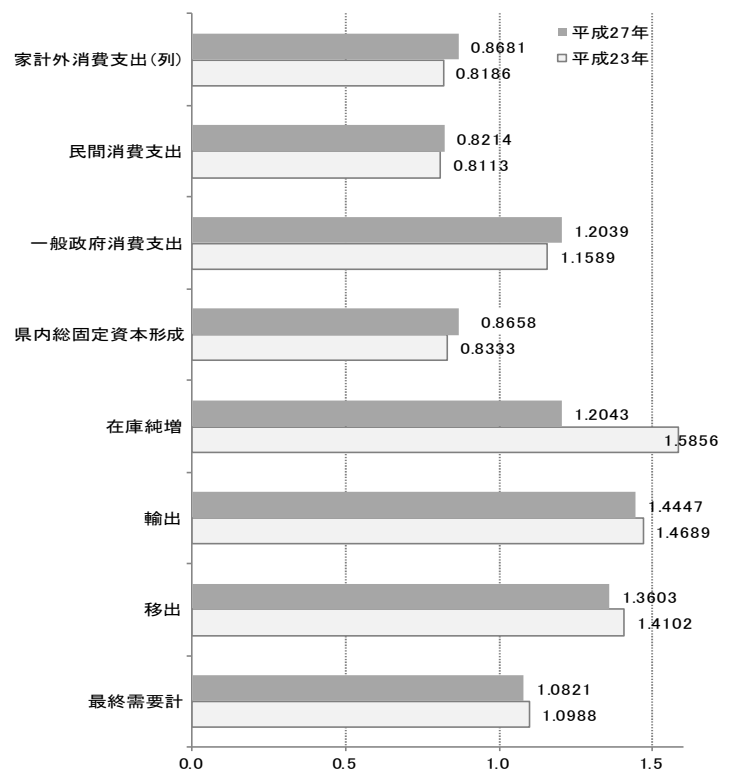
図1-15 最終需要項目別生産誘発依存度



「最終需要項目別生産誘発係数」は、各項目別最終需要の1単位の増加が、どれだけの生産増を誘発するかを示したものであり、最終需要項目別生産誘発額を対応する最終需要項目の合計で除すことによって求められる。

最終需要項目別にみると、輸出による生産誘発が1.4447倍と最も大きく、以下、移出（1.3603）、在庫純増（1.2043）と続き、全体では、1.0821倍の生産が誘発され、平成23年の1.0988倍よりも減少した。

図1-16 最終需要項目別生産誘発係数



【最終需要項目別生産誘発額】

逆行列係数×（最終需要の各項目×自給率）

【最終需要項目別生産誘発依存度】

（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別生産誘発額）÷（当該産業（又は産業計）の県内生産額）

【最終需要項目別生産誘発係数】

ある最終需要項目別生産誘発額÷当該最終需要項目の合計額

4 最終需要と粗付加価値誘発

表 1-12 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額(百万円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出(列)	225,011	259,676	1.2	1.2	0.4704	0.4718
民間消費支出	6,941,837	7,518,141	37.5	35.8	0.5151	0.5056
一般政府消費支出	2,728,749	2,937,528	14.7	14.0	0.7443	0.7324
県内総固定資本形成	1,432,134	2,172,684	7.7	10.3	0.4193	0.4418
在庫純増	12,375	-15,657	0.1	-0.1	0.4174	0.2709
輸出	1,118,325	1,483,008	6.0	7.1	0.5044	0.5433
移出	6,061,850	6,650,278	32.7	31.7	0.4912	0.5161
最終需要計	18,536,110	21,005,658	100.0	100.0	0.5198	0.5264

(注) 1 表 1-12、図 1-17及び図 1-18は統合大分類による。

2 平成23年の値は最終需要計には調整項を含む。

県内最終需要項目別の各種誘発額を計算する際には、調整項に限っては、(1-移輸入係数)を乗じることなく、直接、逆行列係数を乗じて計算している。(つまり、調整項が「輸出計」に含まれていたときと同様の計算式になっている。)

3 移輸入係数は、{移輸入額/県内需要}で計算している。

ただし、平成23年は{移輸入額/(県内需要-調整項)}で計算した。

前項における「最終需要と生産誘発」の関係と同様に、生産額の一部をなす粗付加価値も、最終需要によって誘発されたものといえる。そして、生産を通じて、最終需要のどの項目によって、どれぐらい粗付加価値が誘発されたかを部門別に表したものが「最終需要項目別粗付加価値誘発額」である。

粗付加価値誘発額の合計 21 兆 57 億円のうち民間消費支出に 7 兆 5,181 億円が誘発され、以下順に、移出 6 兆 6,503 億円、一般政府消費支出 2 兆 9,375 億円、県内総固定資本形成 2 兆 1,727 億円、輸出 1 兆 4,830 億円等となっている。

なお、部門別粗付加価値誘発額(行和)と部門別粗付加価値額とは一致する。

「最終需要項目別粗付加価値誘発依存度」とは、粗付加価値誘発額の各部門の構成比(行方向)をとったものであり、これによって、どの最終需要項目に依存して粗付加価値を生み出しているかを知ることができる。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】

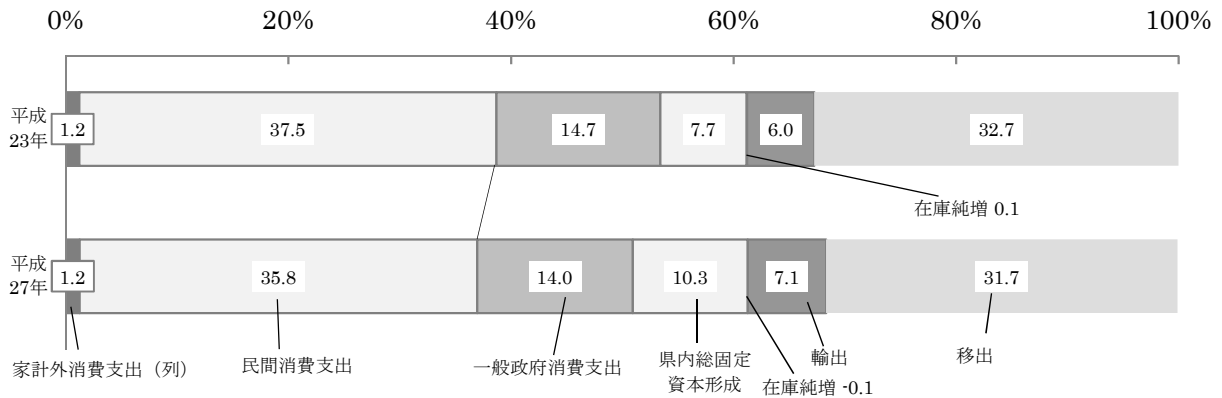
最終需要項目別生産誘発額 × (粗付加価値額 ÷ 県内生産額)

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】

(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別粗付加価値誘発額) ÷ (当該産業(又は産業計)の粗付加価値額)

全体では民間消費支出への依存度が35.8%と最も高く、以下、移出(31.7%)、一般政府消費支出(14.0%)、県内総固定資本形成(10.3%)等となっている。これを平成23年と比べると、県内総固定資本形成、輸出への依存度が高くなり、民間消費支出、一般政府消費支出、移出等への依存度が低くなった。

図1-17 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

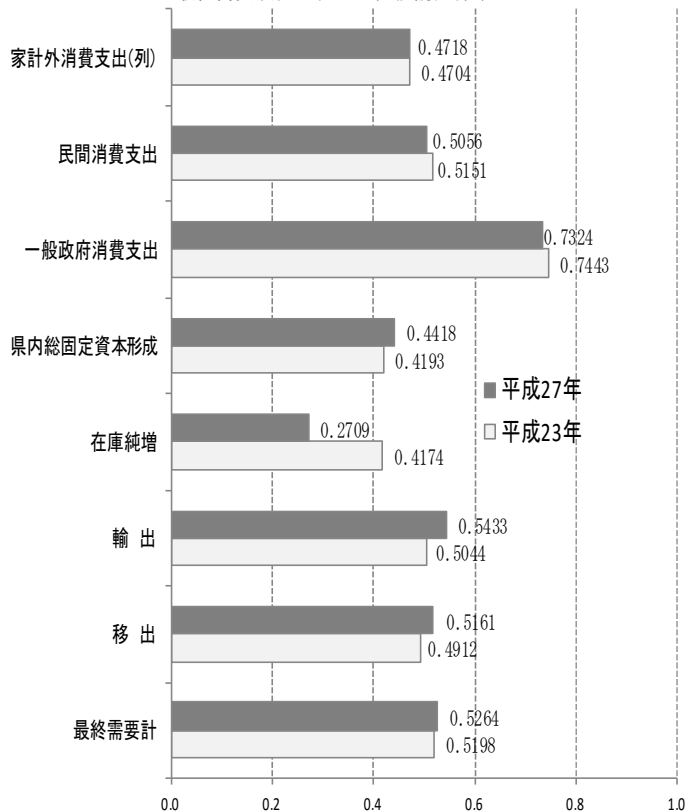


「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」

とは、各項目別の最終需要1単位の増加が、どれだけの粗付加価値額を誘発するかを示したものであり、最終需要項目別粗付加価値誘発額を対応する最終需要項目の合計で除したものである。

一般政府消費支出(0.7324)が最も大きく、以下順に、輸出(0.5433)、移出(0.5161)、民間消費支出(0.5056)、家計外消費支出(列)(0.4718)等となっている。平均(最終需要計)では0.5264となっており、平成23年の0.5198よりも粗付加価値誘発が増加した。

図1-18 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】

(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の粗付加価値誘発額) ÷ (当該最終需要項目の合計額)

5 最終需要と移輸入誘発

表 1-13 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度及び移輸入誘発係数

	移輸入誘発額(百万円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出(列)	253,361	290,732	1.5	1.5	0.5296	0.5282
民間消費支出	6,534,973	7,353,024	38.2	38.9	0.4849	0.4944
一般政府消費支出	937,225	1,073,127	5.5	5.7	0.2557	0.2676
県内総固定資本形成	1,983,037	2,745,642	11.6	14.5	0.5807	0.5582
在庫純増	17,274	-42,145	0.1	-0.2	0.5826	0.7291
輸 出	1,098,988	1,246,567	6.4	6.6	0.4956	0.4567
移 出	6,279,640	6,234,560	36.7	33.0	0.5088	0.4839
最 終 需 要 計	17,125,693	18,901,507	100.0	100.0	0.4802	0.4736

(注) 1 表 1-13、図 1-19及び図 1-20は統合大分類による。

2 平成23年の値は最終需要計には調整項を含む。

県内最終需要項目別の各種誘発額を計算する際には、調整項に限っては、(1-移輸入係数)を乗じることなく、直接、逆行列係数を乗じて計算している。(つまり、調整項が「輸出計」に含まれていたときと同様の計算式になっている。)

3 移輸入係数は、{移輸入額/県内需要}で計算している。

ただし、平成23年は{移輸入額/(県内需要-調整項)}で計算した。

ある最終需要が発生すると、生産を誘発された産業(部門)は、生産活動に必要な原材料等の需要を引き起こす。その際、県内で賄えない分については、県外生産物を購入することになる。すなわち、移輸入を喚起する。また、当初発生した最終需要も直接、移輸入を誘発すると考えられる。したがって、生産誘発、粗付加価値誘発と同様に、「最終需要項目別移輸入誘発額」を考えることができる。

表 1-13 は、最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度及び移輸入誘発係数を表したものである。「最終需要項目別移輸入誘発額」は、民間消費支出による誘発額が7兆3,530億円と最も大きく、以下順に、移出6兆2,346億円、県内総固定資本形成2兆7,456億円等となっており、全体では、18兆9,015億円の移輸入を誘発している。

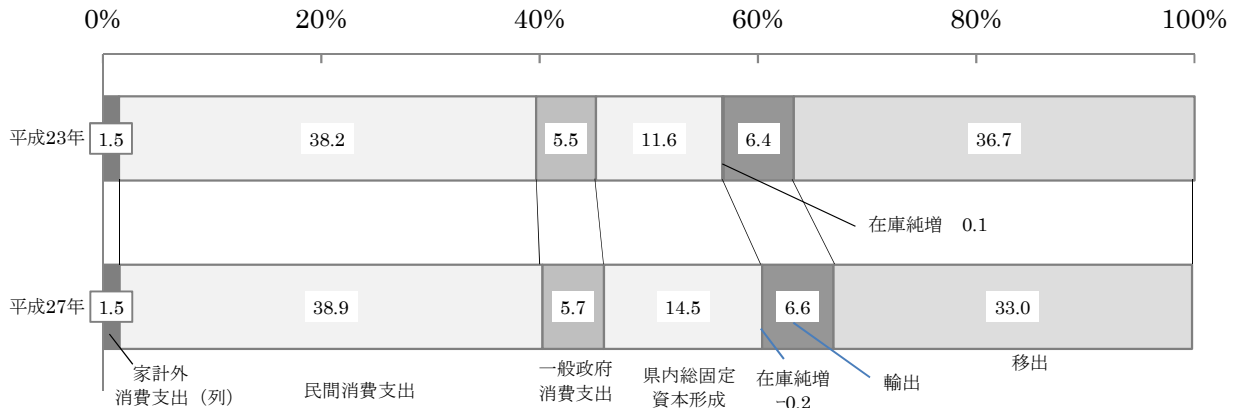
「最終需要項目別移輸入誘発依存度」とは、移輸入誘発額の各部門の構成比(行方向)であり、各部門が、どの最終需要項目に依存しているのかがわかる。

【最終需要項目別移輸入誘発依存度】

(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別移輸入誘発額) ÷ (当該産業(又は産業計)の移輸入額)



図1-19 最終需要項目別移輸入誘発依存度

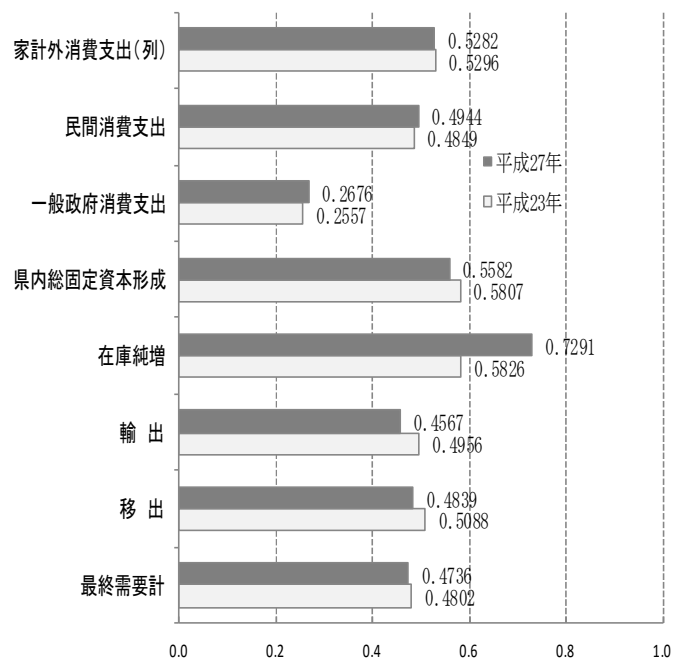


平成27年の輸入額18兆9,015億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合を見ると、民間消費支出への依存度が38.9%と最も高く、以下、移出33.0%、県内総固定資本形成14.5%等となっている。これを平成23年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、輸出の依存度が増加し、在庫純増、移出の依存度が減少した。

「最終需要項目別移輸入誘発係数」とは、各項目別最終需要1単位の増加が、どれだけの移輸入を誘発するかを示したものである。

最終需要の項目別に移輸入誘発係数をみると、在庫純増の0.7291が最大で、一般政府消費支出の0.2676が最低であり、平均（最終需要計）では0.4736となっている。平成23年と比べると、項目別の傾向は変わらないが、全体では、0.4802から0.4736と、移輸入誘発が減少している。

図1-20 最終需要項目別移輸入誘発係数



【最終需要項目別移輸入誘発係数】

(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の移輸入誘発額) ÷ (当該最終需要項目の合計額)

